

議事事項

子どもの未来を応援する
メッセージ（案）について

子どもの未来を応援するメッセージ (提案理由)

- ① 沖縄県では、平成 28 年度を貧困対策元年と位置づけ、同年 4 月に「沖縄県子どもの貧困対策計画」を策定し庁内連携により各種施策を推進するとともに、行政では行き届きにくい施策については、「沖縄子どもの未来県民会議」において、県民運動を展開するなど、官民一体となって様々な取組を行ってきました。
- ② これら取組により、令和 3 年度に実施した沖縄県子どもの貧困対策計画の最終評価においては、保育所等利用待機児童数の減少、高校・大学等の進学率の上昇、正規雇用者の割合の増加、困窮世帯の割合の低下など一定の成果がみられました。
- ③ しかしながら、困窮世帯の割合の改善状況は十分とは言えず、困窮世帯の子どものための高校・大学の進学率は低く、若者の無業者率が高くなっているなど、子どもの貧困の解消に向けての課題が残されています。
- ④ 加えて、先日公表しました「令和 4 年度沖縄子ども調査」では、困窮世帯の割合は 26.3%と、前回調査時の令和元年度より 5.9 ポイント増加し、困窮世帯の 6 割近くが新型コロナウイルス感染症拡大前に比べ収入が減少したと回答するなど、非正規雇用労働者や一人親家庭ほど、厳しい状況にあることが確認されております。
- ⑤ 県においては、こうした課題に対処するため、令和 4 年度において、「沖縄県子どもの貧困対策計画（第 2 期）」をスタートさせ、「つながる仕組みの構築」、「ライフステージに応じた子どもと保護者への支援策」、「雇用の質の改善等に向けた取組」を柱に、各種施策を展開するとともに、「沖縄県子どもの貧困対策推進基金」を 60 億円に積み増しし、子どもの貧困対策を長期的に継続して実施することとしております。
- ⑥ 県民会議では、近年、新型コロナウイルス感染症の影響で県民運動が展開できず、お寄せいただく寄付金が減少傾向にあることから、子どもの貧困解消に向けた機運醸成を図っていく必要があります。
- ⑦ そこで、4 年ぶりに一堂に会しての総会が開催されたこの機会に、これまでの貧困対策の取組が一過性のものとならないよう、あらためて県民運動の機運を高め、支援の輪を広げていく必要があります。
- ⑧ こうしたことを踏まえ、改めて県民会議の構成団体が共通の問題意識に立ち、それぞれの役割を再確認することで、子どもの未来に向け、取組を一層推進していく決意を県民に発信するため、これを提案します。

子どもの未来を応援するメッセージ（案）



沖縄子どもの未来
県民会議

子どもは沖縄の未来を創る島の宝です。

沖縄子どもの未来県民会議では、平成28年6月の設立以来、子どもたちの将来がその生まれ育った環境によって左右されることなく、夢や希望を持って成長していける社会の実現を目指し、**貧困の解消**に向けた県民運動を展開してまいりました。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大の長期化や昨今の物価高騰等により、低所得層や雇用形態が不安定な層ほど大きな影響を受けており、大変厳しい状況にあることが確認されております。

社会経済活動の正常化が進みつつある今、あらためて、支援を必要とする子どもたちに必要な支援が行き届くよう、子どもの貧困解消に向けた**県民運動の機運**をより一層高め取り組んでいくことを再確認します。

- 1 ヤングケアラーなど新たな課題も踏まえ、支援を必要とする子どもや子育て家庭が、適切に支援機関等へつながり支援が届けられるよう、官民で連携・協働して取り組みます。
- 2 子どもの社会的自立に至るライフステージに即した切れ目のない、寄り添い型の支援の充実に取り組みます。
- 3 県内企業の雇用の質の改善や労働生産性の向上等、企業の「稼ぐ力」の強化を図ることにより、県民所得の着実な向上につながることから、企業の取組を活性化します。
- 4 子どもたちが夢と希望を持って成長していけるよう必要な取組を展開するため、寄付やボランティア活動など、さらなる支援の輪の拡大に努めます。

私たち構成団体（会員）は、「つながり、みんなで育もう！」を合言葉に、県民一体となって子どもの学びと育ちを社会全体で支え、主体的に取り組んでいくことを決意します。

令和5年7月 日

沖縄子どもの未来県民会議
会長 玉城 デニー